ランドスケープ・プランニングと社会, 景観生態学と造園学の接点

上原 三知 *

信州大学 〒 399-4598 長野県上伊那郡南箕輪村 8304

Meeting Point of Landscape Planning and Society,
Landscape Architecture study and Landscape Ecology study

Misato Uehara *

Shinshu University, 8304 Minamiminowa-mura, Kamiina-gun, Nagano 399-4598, Japan

Key Words: Public profile of landscape, Key issue, Comprehensively address, Cooperation with fringe professionals, Industry benchmarks

キーワード: ランドスケープの公的イメージ, 主要課題, 包括的な取り組み, 周辺領域との協働, 職能基準

ランドスケープ研究における Key Issue

沼田眞は著書「景相生態学」中でのランドスケープの意義と将来像に関して、「ランドスケープの研究は、人間・環境・文化を含めた複合的なアプローチであり、こうしたアプローチを通して、“分析”の方向よりもむしろ“総合”の道を進むことになる」と述べている。その後も、ランドスケープ・プランニングの支柱に生態学的な視点を据える景観生態学 (landscape ecology) において、中越は、「景観生態学がいかようにも更新可能な技術論に偏り、最終的に景観、環境の管理に寄与できなければ学会としての意義はない」と発言した (山岸ほか 2007)。原も「景観生態学が応用生態学的な側面をもつことを考慮するならば都市計画や農村計画などの分野に積極的な関与ができる基盤を持つ必要がある」と言及している (原 1998)。

また、造園学 (landscape architecture) において養茂は、アメリカ造園学会 (ASLS) の設立 (1899 年) と米国最初の造園学講座の開設 (1901 年: ハーバード大学) と、日本造園学会 (JILA) の設立 (1925 年) と初期の造園学講座の開設 (1924 年: 東京高等造園学校) はいずれも対であったと指摘しつつ、その後

の 90 年間は造園界の細分化が進み、先鋭化した一方で、社会を動かす専門家の人数として弱点ができた」と指摘する。実際に日本学術会議に登録された学会数は 2014 年時点で 1176 学会にも及び、日本建築学会や土木学会に次ぐ老舗学会である日本造園学会は先の両学会の約 1/10 の会員数にとどまる。よって数の面からだけみれば景観生態学会はその造園学会の約 1/10 の会員数であるので、建築家、土木専門家が 100 名に対して、造園学の専門家 10 名、景観生態学の専門家 1 名という職能バランスになる。また木下剛は「ランドスケープ批評宣言」の中で、「日本のランドスケープ計画理論の支柱はレクリエーション、景観形成、都市防災から生態学的な視点へ発展したものの、目標実現が伴っていない」と指摘する (木下 2002)。

これらの景観生態学および造園学における主要課題の整理やあえて言及された自己批評は、いずれもランドスケープ・プランニング独自の理論 (原理) に基づく具体的な環境計画の実例や、そのためのプロセスの重要性を浮かび上がらせる。

本稿ではこの問題意識を継承し、技術論的な考察に比べると、ほとんど議論がなされていない計画論としてのランドスケープ特有の原理と、その社会への実装に向けた課題について考える。

* 連絡先: ueharam@shinshu-u.ac.jp

受付: 2016 年 10 月 16 日 / 受理: 2016 年 11 月 18 日

特集記事の概要

今回は、ランドスケープ・プランニングと社会、および景観生態学と造園学の接点を再考するために、まず海外におけるランドスケープ・プランニングの教育・研究プログラムを終了し、ランドスケープと社会の接点にも詳しい研究者とデザイナーに執筆を依頼した。

コーネル大学総合植物科学部、都市緑化研究所の原田芳樹氏は、早稲田大学工学部の建築学科を卒業後、東京大学大学院を経て、ハーバード大学デザイン大学院にてリチャード・フォアマンの指導の下、ランドスケープ専攻を修了した経歴を持つ。

ハーバード大への進学は、リチャード・フォアマンが監修した「ロード・エコロジー」に出会い、道路網という土木建造物にも関わらず、そこには建築や土木とは全く異なる方法で具体的に空間が描かれていると感じたことがきっかけとなっている。

同氏の報告から米国における生態学に関連した大型予算の研究である長期生態学研究（LTER）において、25件のプロジェクトの内、2件のみが自然の生態系を対象していることがうかがえる。まずは長期的な生態研究の多くが都市域を対象としていることに注目したい。このようなメインとなる都市生態学に関連したLTERは広い社会領域を対象とするために、都市計画や地域計画、経済学、デザイン分野、そして社会科学全般からも研究者が集い、提携の規模は、シンプルな自然生態系を対象とする研究のほぼ倍に膨らむとのことである。

また、これらの研究提携と社会貢献の規模は、最終的にはプロジェクト全体の研究資金に反映される。このように米国では、ランドスケープ・エコロジー研究に「研究成果を行政や市民の意思決定に役立てる活動」、「LTERの研究者と市民団体との連携による低所得世帯の子供たちも含めた環境教育支援」が義務づけられている。

この中で特に興味を引くのは、いわゆる都市との関係性が薄い自然地のLTER研究は、上記の都市地域（社会）との接点を失うことで、その予算の妥当性をも失うという指摘である。

これは、純粋な生態学者が最も関心を寄せる人の影響を極力排除した自然生態系そのものの保全だけでなく、その環境の保全による社会問題の解決や、効果がどの程度の受益者を持つかという視点と捉えることができる。この現実的な研究と社会（納税者）

との関係性は、今後、日本においても意識するべきと考える。

続く、ランドスケープ・デザイナーで王立コペンハーゲン大学ランドスケープ修士過程、スウェーデン農業科学大学ランドスケープ・プランニング修士過程を修了した保清人氏には、北欧の国々が共同でつくった修士プログラム Urban Forestry and Urban Greening の概要とその修了生の実際の社会での活動を報告いただいた。

この北欧5ヶ国の農学系大学が連携してつくられたプログラムでは、世界中から学費免除で選抜された少数数だが多様な経歴を持つメンバーとのグループ・ワークが必須条件となっていた。このようなグループでの共同議論をもとに極めて複合的な課題の解決に向けた教育、研究が農学系の大学連携でも実施されていたことは興味深い。

報告では森林生態系と園芸という一般的な農学分野の卒業生が、本プログラムでの経験を活かした生態系の保全と森林アクティビティを両立するプロジェクトを成功させ、ヨーロッパ全土を代表する森林公園の管理を行う事例が紹介される。

事例が提案されたポルトガルの森林面積は欧州の中でも平均的な大きさだが、その利用率は最も高い。その中で、放棄農林地や汚染された土地の生態系を実質的に保全・改良しつつも、近接する都市住民の参加や自発的な体験を促すプログラムが提案され、国の表彰を受けた意義は大きいと考えられる。そこには国としてそのようなランドスケープ・プランニングの実践の機会を設け、それを国としても評価・アピールしていることが読み取れる。

特に森林面積の比率がフィンランド、スウェーデンに次ぎ3番目であるのにもかかわらず、森林利用率が極端に低い日本でもこの実験的な協働プログラムの企画と実践は参考にしたい取り組みといえる。

この原田氏、保氏の海外事例の紹介には、共通してランドスケープ・エコロジー研究や新たな公園・緑地管理における、市民（社会）との接点の重要性和尊重を感じることができる。また、両事例ともに、自然科学とデザインや都市計画などの近接領域の専門家との協働が、おおきな予算（社会実現の原資）を獲得すること、それによる社会便益の増大を同時に達成しようとする戦略に基づいていると理解できる。

さらに、両氏とも学部では建築学を専攻していた点が共通しており、海外への留学も含む大きな進路

変更を伴っても、海外のランドスケープ・プランニングの教育や理論に関心を持った点に注目したい。先に景観生態学や造園学の建築学・土木学に対する社会の中での専門家（職能）数の少なさを指摘したが、逆にその関連する環境計画分野から関心を引く、魅力的な理論や理念がランドスケープ・プランニング分野に存在することを期待させる一面である。

以上2報は海外におけるランドスケープ・プランニングと社会の接点というからの視点で整理された。残る2報は、景観生態学と造園学の接点の再考という観点で行われた。

上原は、互いに Landscape に関わる計画論としての位置づけられながら、そのプリンシプルとしての共通性に関して議論が乏しいリチャード・フォアマンの Landscape ecology principles とイアン・マクハーグの Human ecological planning の比較考察を行った。その結果、これまで指摘されていない1) 複数の科学的知見の空間論的な統合、2) 具体的な空間計画への寄与、3) より望ましい空間利用イメージの可視化、4) 対象領域の複合性という両ランドスケープ・プランニング手法の4つの共通点を整理した。

その上で、海外では Landscape ecology と Human ecological planning の理論に沿った個別の具体的な緑地環境の保全・活用が実現するだけでなく、近年では、むしろ、それらが融合した新たな創出の事例まで生まれはじめていることが指摘された。

また、総説においてはランドスケープに関連した景観生態学およびランドスケープ研究の論文における独自性と課題の比較分析が行われた。その中では、以下の点が整理された。

景観生態学およびランドスケープ研究における計画（プランニング）をキーワードとする研究成果の共通性としては、計画の対象を、保全（保護）するエリアと利用（開発）するエリアの両面で捉える視点が共通して確認できた。市民参加の論文では、いずれも緑地環境保全への市民参加を肯定しつつも、その生態学や社会的な意義を学術的に評価する姿勢が共通して見られる。また、災害の論文でも災害自体をより多様で持続的な土地利用計画のヒントや考慮すべき条件として活用する視点に共通点が感じられた。

一方でそれぞれの課題については、日本景観生態学会における1. 計画、2. 市民参加、3. 災害の論文では、実際の社会実装や、その効果の検証が必要である。関連する英文誌への投稿のインセンティブ

が高まる中では、日本国内におけるランドスケープ・エコロジーの理論を用いた実際の計画や、応用事例のようなテーマも査読付きの審査対象となるようなインセンティブの創出も有効であると感じられた。

森本は、「応用分野だからと理論研究から遠ざかるようなことを避け、問題解決型で取り組むが、方法的に原理を手がかりにするという緊張関係が応用生態学的な分野には必要である」と発言し、造園学分野でも井手久登氏、武内和彦氏らにより、技術だけでなく、何か原理が必要であるとの問題意識があったとの指摘される。このような観点からは、近年のランドスケープ研究においては、一つ一つの論文が扱うテーマや範囲が細分化されており、技術的な面に対して、原理的な研究が見えづらくなってきたと考えられる。

本特集の企画段階ではさらに数名の有識者に執筆の依頼や検討を行っていたが最終的に原稿としてまとめることができなかった。このことは、筆者の力量不足によるものである。結果的に少ない著者による限定的な「景観生態学」と「造園学」の接点の考察になり、当初掲げた目標に十分に答えることはできなかった。そのことについては今後のご批判やご指摘をいただき、むしろ議論のきっかけとして活用いただきたい。

一方で、建築学や土木学に対する景観生態学および造園学の専門家の社会の中における人数の少なさを直視すれば、沼田や養茂が指摘するように、先鋭化した独自性を活かしながらも「細分化」から「統合」への意識も持つことの必然性は今後ますます増大すると思われる。

本特集記事が、歴代の景観生態学会の学会長らも指摘した都市計画や農村計画などの分野に積極的な関与ができる基盤づくりや、最終的な景観、環境の管理への寄与を実現するためのなんらかのヒントになれば幸いである。

引用文献

- 浅井克彦. 2002. READINGS:2 ランドスケープ批評宣言. 土地のソシオロジーアナロジーとしての生態学（木下剛編），294-297. INAX 出版，東京。
- 原慶太郎. 1998. 野生動植物のハビタットとしての景観：GIS の解析でわかること・わからないこと. 国際景観生態学会日本支部会報 4(2): 36-38.
- 養茂壽太郎. 2015. 特集 やがて百年を迎える日本の

造園活動．造園修景 125.126 合併号：1-9.

森本幸裕．1999．LE の展開．国際景観生態学会日本
支部会報 4(4): 70-71.

沼田眞．1996．景相生態学—ランドスケープ・エコ
ロジー入門—．178pp．朝倉書店，東京．

山岸哲・森本幸裕・中越信和・江崎保男．2007．学
会間の連携と応用生態工学のこれから．応用生態
工学 10(1): 73-92.